事前質問・意見一覧表

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実

● 質 問

No.	内 容	担当課
	施策シート: P4 No.17 母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付 ・実施内容はHPで確認しました。もう少し詳細な記載があるとわかりやすいと思います。貸付の具体的金額や貸付までの日数・手順等、雑駁でかまいませんので教えていただきたいと思います。	
1	【回答欄】 ・わかりやすいHPとするため、詳細な説明を掲載するよう、改善いたします。 ・貸付までの手順といたしましては、相談→申請→調査→審査→仮決定から本決定→貸付→償還の流れとなり、貸付までの日数は、2~3か月程です。 ・貸付の具体的な金額は、家計状況や、13種類の資金それぞれの条件により、異なりますので、相談を促し、個別の事情に合せてお伝えするようにしています。	子育て支援課

● 意 見

No.	内 容	担当課
2	施策シート: P9 施策を取り巻く課題や論点 ・被災者の申請が減少していることから、各種支援施策の周知徹底が図られ自立的な 状況が復旧してきているものと思われます。今後も被災者の自立に至る支援をお願 いします。被災者の支援体制については国県市を始めとして関係機関の連携が取ら れているものと思います。	政策推進課
	【回答欄】 ・各種支援施策の利用者は減少傾向にあるものの、支援を必要とする方は一定数いるものと考えており、引き続き、被災された方が必要な支援を受けられるよう、庁内及び関係機関と連携して取り組んでまいります。	

(2) 住宅確保の支援

No.	内 容	担当課
	施策シート: P11 No.2	
	公営住宅等の提供	
	・一時入居住宅の提供において期限が設けられています。居住先が決まらない場合、	
	状況に応じて延長等の措置を講じていくと考えて宜しいでしょうか。	
3	【回答欄】	建築住宅課
	・一時入居住宅の期限延長については被災県からの依頼に基づき随時延長の措置をと	
	っております。なお、被災県では災害公営住宅の整備状況、被災者による自宅の建	
	築・修繕等の状況、原発事故に伴う避難指示解除の見通しなどを基に国と協議の上、	
	延長の判断をしております。	

No.	内 容	担当課
	施策シート: P15 施策を取り巻く課題や論点	
	・支援制度や相談体制は充実していると思われます。被災者の住宅確保支援を継続し、	
	生活基盤の構築に努めて戴くようお願いします。	
	施策シート:P15 施策を取り巻く課題や論点	
	・施策シート13ページNo10「被災者住宅再建支援事業」、No11「被災者住宅再建支援制	
	度利子補給補助金」の実施状況や事業費を見ると、八戸市の復興は公的なハード面	
4	は完了しつつあるものの、市民の実情はまだまだの状況であることが表れていると	建築住宅課
	感じました。	
	・引き続き、被災者の住宅再建にかかる事業を継続していただきたいと思います。	
	【回答欄】	
	・被災者の住宅再建にかかる補助事業については、震災からの復興を目的とした県の	
	補助金等を受け実施している事業であることから、復興計画期間である令和2年度	
	まで継続してまいりたいと考えております。	

(3) 雇用対策の強化

No.	内容	担当課
	意見への対応状況:P3 No.6	
	・これまでの実施状況と今後の具体策を教えて下さい。	
	(商工課)	
	・企業体力の維持発展に向けた平成30年度における主な事業の実施状況は次のとお	
	りです。	
	1. 中小企業者向け各種融資制度の運用と信用保証料の補助	
	融資実績 607件 3,883百万円 570件 100万万円	
	信用保証料補助 579件 108百万円 2. 新商品の開発や新サービスの提供など新事業活動に対する助成	
	2. 制筒品の開発や制り一と人の提供など制事業活動に対する助成 交付実績 3件 4,730千円	
	3. 産学官共同研究開発支援補助金	
	交付実績 3件 2.202千円	
	4. はちのへ創業・事業承継サポートセンターでの事業承継支援	
	事業承継成立 7件	
	5. 販路開拓支援	
	①展示会等出展支援補助金	
	交付実績 4件 448千円	
	②専門家による販路開拓活動に関する支援	
	支援件数 7件	商工課
6	6. 生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例	
	先端設備導入計画認定 30件	産業労政課
	設備投資(予定)額 717百万円	
	これらについて今後も引き続き取り組んでまいります。	
	(展示会等出展支援補助金はH30年度で終了。)	
	(産業労政課)	
	・市では、H21年度から地元企業ファンづくりプロジェクトを実施し、小学生から大	
	学生が地元企業について学ぶ機会を提供しているほか、H22年度に八戸市無料職	
	業紹介所を開設し、企業の人材確保と求職者の早期就職支援に努めております。	
	・昨年度は、市内企業の認知度向上を図るため、子の就職に影響力のある親世代を	
	対象としたセミナーを開催したほか、八戸市企業誘致促進協議会が主体となり、	
	地元企業の紹介や八戸の暮らしの魅力をPRするガイドブックを作成し、大学や高	
	専、実業高校等に配布しております。	
	・また、八戸商工会議所と連携し、首都圏のUIJターン希望者と地元企業のマッチン	
	グサロンを実施したほか、デーリー東北新聞社でも、地元企業経営トップのイン	
	タビュー記事を掲載した特集号の発行や、東京で地元企業の説明会を開催するな	
	ど、UIJターン就職の促進にも取り組んでおります。	
	・今年度も、各機関においてガイドブック作成や企業訪問ツアー、企業説明会等の	
	実施を予定しているため、担当者間で連絡会議を開催するなど意思疎通を図りな	
	がら、企業の認知度向上や人材獲得支援に努めてまいります。	

No.	内容	担当課
	意見への対応状況: P3 No.7	
	・「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」と「移住支援金支給事業」の活用状況を	
	教えてください。	
	・また、「移住支援金支給事業」について、東京圏からの移住が対象とのことですが、	
	他地域からの移住に対し、同様の助成制度はあるのでしょうか。	
	【回答欄】	
	・「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」を活用したUIJターン就職者数は、H28	
	年度の事業開始以来、本年6月末時点で83名、就職者の世帯構成員を含めた総数は144	
	名となっております。	
	・「移住支援金支給事業」は、今年度新たに開始した事業で、本年4月1日以降に八戸市	
7	に移住し、就業して3ヶ月経過後に申請可能となるため、現時点で申請はありません	産業労政課
	が、問合せは数件受けております。	
	・「移住支援金支給事業」は、東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等	
	における人手不足の解消を目的として国が創設した制度であるため、移住元の要件	
	が東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)に限定されております。	
	・東京圏以外の地域からの移住に対しては、北東北3県(青森県、岩手県、秋田県)以	
	外からの移住で45歳未満の場合は、これまでどおり市単独事業である「ほんのり温	
	ったか八戸移住計画支援事業」で支援してまいります。	
	・なお、県では、地域や年齢を問わず、「UIJターン還流促進交通費助成」(補助率1/2、	
	上限17,000円)を行っているほか、ハローワークでは、UIJターンを希望する雇用保	

No.	内 容	担当課
8	施策シート: P19 施策を取り巻く課題や論点 ・有効求人倍率が 1.5 倍付近まで高くなっており、雇用環境の改善が見られ企業活動が活発であることは好ましい状況であると思います。一方で、人不足のマイナス要因のためにベンチャー企業なりスタートアップ企業なりが生まれにくい環境にあるかと思います。関東等と比べて、安価な地価など種々の利点を訴えながら、次世代を創り上げていく企業の誘致育成に継続して取り組んで戴きたいと思います。 【回答欄】 ・当市産業の強みである多様な産業集積を促進するため、積極的な企業誘致を展開しており、近年では、製造業はもとより、IT・テレマーケティング関連産業の立地が進んでおります。また、環境・エネルギー関連産業、医療・航空機分野といった成長産業分野の企業誘致を推進するとともに、同産業への地元企業の参入支援にも努めております。	産業労政課

No.	内 容	担当課
	施策シート: P19 施策を取り巻く課題や論点 ・働きたい人と企業の働かせ方に乖離があり、我慢できなければ企業側の都合を押し付けられて退職に至るケースも実態にあります。労働時間の緩和等、求人者に沿ったような働き方について、さらに踏み込んで策を講じ、多様な働き方の構築、企業への理解が更に必要と思います。	
9	【回答欄】 ・長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、各企業における魅力ある職場づくりへの取組みが、働く方々のワーク・ライフ・バランスの実現につながると考えられることから、市では、働き方改革の概要や各種リーフレット、支援相談窓口等について市ホームページで紹介しているほか、ポスター掲示等、普及啓発に努めております。 ・今後も引き続き、国・県及び関係機関と情報共有を図りながら、労働環境の改善に関する各種取組の周知に努めてまいります。	産業労政課

(4) 暮らしの安心確保

No.	内 容	担当課
	施策シート: P21 No.4	
	総合保健センターの整備	
	・事業主体のところに県は入らないのでしょうか。	総合保健セ
10	【回答欄】	ンター推進
	・(仮称) 八戸市総合保健センターは、総合的な医療・健康対策の拠点施設として、市	室
	及び医師会等関係団体が整備するものであり、県関連施設の入居や県費の負担もあ	
	りませんので、事業主体に県は入りません。	
	施策シート: P22 No.7	
	災害時要援護者支援事業の推進	
	・災害時要援護者登録者数はますます増えていくと思っており、力を入れていかなく	
	てはならない事業であると感じています。今後どのような対策を進めていくのか教	
	えてください。	
11	【回答欄】	福祉政策課
	・平素より民生委員の皆様にご協力いただき、災害時要援護者の登録情報の更新や、	
	新規登録者の掘り起こしを行っております。 	
	・市が作成した災害時要援護者名簿を支援関係者に提供し、地域の実情にあった適切	
	な支援体制をより重層的に構築するために、災害時要援護者の支援に関する協定の 	
	締結を進めてまいります。	
	施策シート: P24 No.23	
	市民による放射線量の測定	
	・放射線量測定器の貸し出しにおいて、異常線量値が出たなどの事例はなかったでし	.m. i - t - t
12	ようか。	環境保全課
	【回答欄】	
	・平成24年2月~平成31年3月までの間に累計130件貸し出しを実施しておりますが、	
	異常線量値が出たという事例はございません。	

No.	内 容	担当課
	 施策シート: P25 施策を取り巻く課題や論点 ・各調査の公表に関しての質問ですが、市のHPのほかに紙媒体での周知はありますか。あれば教えていただきたいと思います。 (施策シート) P22 No13 水浴場の放射線物質測定 P23 No15 市庁敷地内放射線量モニタリングと公表 P24 No25 水産物の放射性物質濃度の測定 P24 No26 学校給食用食材の放射性物質検査 	
13	【回答欄】 ①水浴場の放射線物質測定について(環境保全課) ・最新の調査結果については市HPのみで公開しております。 ・また、前年度の調査結果については、毎年環境政策課で作成している「八戸の環境」で報告しており、本館1階ロビーの市政情報コーナーにて冊子版を公開しております。 ②市庁敷地内放射線量モニタリングと公表について(環境保全課)・本館1階ロビーの掲示板及び市HPで公開しております。 ③水産物の放射性物質濃度の測定について(水産事務所)・検査結果の公表について、紙媒体での公表はしておりません。・なお、市場関係者及び関係機関につきましては、検査結果を、ファックスでお知らせしております。 ④学校給食用食材の放射性物質検査について(学校教育課)・検査結果自体は市のHPでの公表としておりますが、保護者向けに毎月配付している献立のお知らせに放射性物質の検査結果を市のHPで公表していることを記載しています。	環境保全課 水産事務所 学校教育課

_ ● _ 意 見

No.	内容	担当課
14	施策シート: P25 施策を取り巻く課題や論点 ・医療体制整備等は着実に進んでいると思います。地域の人々が生活を送る上で安全 安心な環境を維持願います。	総合保健センター推進
14	【回答欄】 ・市民のより安全·安心な生活を確保するため、今後とも医療体制の整備に努めてまい ります。	室

その他

No.	内 容	担当課
	・ハード面が復旧しつつあることで、これからは心の健康維持など、目に見えない部分のケアが重要となってくると考えています。今後も子どもの心のケアに関する相談や被災者の心身の健康支援に関する事業に取り組んでいただきたいと思います。 (施策シート) P6 No26 子どもの心のケアに関する相談 P21 No1 心と体の健康支援	
15	【回答欄】 (こども支援センター) ・こども支援センターでは、「心のケア学習会」「相談窓口開設」により、震災後の子 どもたちの状況を把握し、状態が深刻化する前に対応できるよう努めております。 ・「リーフレット」の発行により、教職員・保護者へ「心のケアの必要性」を周知し、 早期の気付きを促しております。 ・今後も、子どもたちの元気のために、早期の気付きと適切な対応に努めてまいりま す。	こども支援 センター 健康づくり 推進課
	(健康づくり推進課) ・公営住宅入居者世帯、全壊・大規模半壊世帯に対して、保健師・看護師等が家庭訪問等による心身の健康支援を継続的に実施しています。また、被災者や一般市民を対象として、庁内健康相談、電話相談、家庭訪問等にも随時対応しています。 ・庁内関係課による東日本大震災被害者支援の情報交換会を開催し、情報共有及び支援に役立てています。	

4. 防災力の強化

(1) 防災体制の強化

No.	<u>貝 P</u> 内 容	担当課
16	 意見への対応状況:P5 No.15 ・施設福祉避難所における避難訓練の際、市の担当課やアドバイザーのような専門職の方が立ち会っているのでしょうか。もし立ち会っていないのであれば、アンケートの実施よりも派遣して実際に見たうえで改善などのアドバイスを提案するほうが重要であると感じます。短期間で課題など見えてくるものがあるのではないでしょうか。 【回答欄】 ・現在、施設福祉避難所における避難訓練には、市の担当課及びアドバイザー等の専門職の方の立会いは行っておりません。 ・災害時において、実効性のある施設福祉避難所の受入及び運営ができるよう、避難訓練への立会い及びアドバイスの提案については、今後の課題と捉え、検討してまいります。 	福祉政策課
	意見への対応状況: P6 No.20 ・現在の整備状況と、その周知方法を教えて下さい。 【回答欄】	防災危機管 理課
17	・平時に利用する公衆無線 LAN を公共施設 52 か所、災害時に使用する公衆無線 LAN を 5 か所に整備済みです。平時に利用できる公共施設 52 か所については、ホームペ	観光課
	一ジに掲載して周知を図っています。	情報システ ム課
18	施策シート: P4 No.7 災害図上訓練の充実 ・みちのくALERT2018について、いつ起こるかわからない災害のためには重要な事業であると感じます。参加人数が延べ人数となっていますが、職員は何人参加したのでしょうか。できるだけ多くの職員に体験をしてもらいたいと思います。 【回答欄】 ・みちのくALERT2018において、146名の職員が参加しました。 ・今後とも、訓練の目的に合わせて参加者を計画し、できるだけ多くの職員が体験できる訓練を実施してまいります。 (図上訓練: 120名、目的: 市災害対策本部設置・運営) (実動訓練: 26名、目的: 住民避難、機関等による救助救出、物資輸送)	防災危機管理課
19	施策シート: P6 No.13 備蓄品目及び備蓄数の検証・充実 ・備蓄品の賞味期限品の取り扱い方法を教えて下さい。 【回答欄】 ・賞味期限が差し迫った備蓄品については、市民の防災意識向上に資するよう、市総 合防災訓練や一般市民向け防災研修会の場で参加者に配布するなど有効に活用して おります。	防災危機管 理課

No.	内容	担当課
No. 20	内容 施策シート: P14 施策を取り巻く課題や論点 ・6月18日の深夜に山形沖で M6.8 の強い地震があったばかりですが、八戸市に於いても地震、特に津波には敏感に反応するところだと思います。一方、海や河川から遠いところにいる一般市民は企業も含め、防災に関心はあるとは思いますが薄いようなところもあると伺えます。防災に関して更なる関心を持ってもらうような訓練参加や日常的な催物の PR などの例があれば、教えていただきたいと思います。また、ある場合には、情報発信の手段についてもお願いします。 【回答欄】 ・津波防災の日と東日本大震災に合わせて、毎年一週間程度の写真展を実施しているほか、「広報はちのへ」やBeーFMの「タイムテーブル」へ年4回防災に関する記	担当課 防災危機管 理課
	まか、「仏報はちのへ」やBe-FMの「タイムテーブル」へ年4回防災に関する記事を掲載しております。 ・また、各自主防災組織が企画して防災訓練や研修会などを実施しておりますが、ポスター・チラシ、市のホームページのほか、市庁本館と市内商業施設に設置しているデジタルサイネージを活用し、より多くの市民へ情報を発信できるように努めております。	

No.	内容	担当課
	意見への対応状況:P6 No.20 ・回答や対応状況についてずれが見られる。担当課の横の連携をはかり、実施につな	防災危機管 理課
21	げていただきたい。	観光課
	【回答欄】 ・庁内各課と連携して、公共施設への整備を進めます。	情報システ ム課
22	施策シート: P3 No.5 津波ハザードマップの改訂 ・HPで公開している地理情報システムは、情報量も多く内容も充実していると思います。防災タウンページも併せて市民の活用をもっと進めるよう周知してほしいと思います。	防災危機管 理課
	【回答欄】 ・八戸市公開地理情報システムについて、毎年全戸配布されている防災タウンページ への掲載など、市民の活用が進むよう周知に努めてまいります。	
23	施策シート: P5 No.8 事業所における防災訓練の充実 ・民間事業所における防火訓練の実施率は未だ十分とは言えないと思いますので、実施率向上のため継続的な取組みをお願いします。 【回答欄】	防災危機管 理課
	・消防法により、事業者は消火・通報・避難訓練をすることとなっており、訓練実施時や査察の際に、消防署員が出向き様々な指導、助言を行っております。・市としましては、消防本部と連携しながら、防災に関する講話やチラシ配付を行うなど、実施率向上に努めてまいります。	

No.	内容	担当課
	施策シート: P6 No.12 小・中学校における防災体制の強化 ・通学路に災害発生時に倒壊の可能性のあるブロック塀など危険個所が存在するかの 洗い出しを始めとした、安全確保のための再点検をお願いします。 【回答欄】	
24	 ・各小・中学校では、児童生徒の安全確保のため、毎年、通学路の安全点検を行い、通学路における危険箇所の把握と児童生徒への安全指導に努めています。今年度も、倒壊の可能性のあるブロック塀などの危険箇所の点検を含めた防災、防犯、交通安全の観点による通学路の安全点検を実施しています。 ・今後も、各学校で家庭や地域諸団体、関係機関等との連携を図った通学路の安全点検を実施するとともに、児童生徒の安全確保に努めていきます。 	教育指導課
25	 施策シート: P12 №.28 小・中学校における防災教育の推進 ・小中学生の時期からの防災教育は大変重要だと思います。保護者も交え「防災ノート」をさらに活用し、教育内容の充実を図っていくべきだと思います。 【回答欄】 ・各小・中学校では、避難訓練や防災教室において「防災ノート」を活用し、防災教育の充実を図っています。また、気象警報発令時等、家庭へ配布する注意喚起文書に「防災ノート」の記事を掲載し、家庭の防災意識の高揚を図っているケースもあります。 ・今後も、研修会等を通じて、家庭と連携を図った「防災ノート」の効果的な活用方法について研修を図るとともに、家庭でも防災について話し合う機会が設けられるよう「防災ノート」を定期的に家庭に持ち帰らせ、家庭とも連携を図りながら防災教育の一層の推進に努めていきます。 	教育指導課

No.	内容	担当課
26	施策シート: P12 No.28 小・中学校における防災教育の推進 ・生活環境の変化により、家庭での着火・消火の経験、さらに直火を見たことがない子どもが増えている。火、ガス、灯油等に対する知識や経験が少ないことは、防災や減災、火事等の二次災害を防ぐには不安を払しょくできず、危機感すら覚える。防災訓練をはじめとし学校や家庭生活で、火についての教育が必要と考える。【回答欄】(教育指導課) ・各小・中学校では、家庭での火の取扱等について、長期休業前等に、児童生徒への具体的な安全指導を行うとともに、保護者へも文書を配布し注意喚起しています。また、理科の実験や家庭科の調理実習において、火の取扱についての指導をしています。さらには、火災を想定した避難訓練で、地域の消防署の協力を得て、児童生徒の消火訓練を実施しているケースもあります。 ・今後も火の取扱をはじめとした防災に関する指導について、家庭や地域諸団体、関係機関等とも連携を図りながら防災教育の充実に努めていきます。 (防災危機管理課) ・教育指導課所管の八戸市小・中学校防災教室支援事業において、学校からの依頼内容に応じて、防災危機管理課から防災教室の講師を派遣しており、その際に八戸市防災ノートを活用した防災教室を実施しております。防災ノートは「自分の命は自分で守る」ことを第一に、家族を含めた大人たちの防災意識を高めることも必要であるとのコンセプトで作成されており、子どもと保護者が防災について一緒に考えることにクローズアップした内容を心掛けながら引き続き防災講話を実施してまいります。	教育指導課 防災危機管 理課
27	 施策シート: P14 施策を取り巻く課題や論点 ・被災による防災・災害時応急等の体制整備が進んでいると思います。地震の際、子ども達の避難行動が地域住民の迅速な動きの契機になったとも聞いています。子どもに対する教育は、次世代を担う際に新しい知識と意欲溢れる社会には必須なものであり、避け難い被災に対して毅然と立ち向かう強靭さを育てる意味でも大切と思われます。継続した合理的な育成をお願い致します。 【回答欄】 ・各小・中学校では、地域安全マップの作成や地域の避難所の確認等、保護者や地域住民の協力を得ながら、児童生徒が主体的に取り組む防災学習を推進しています。また、連合町内会や地域の自主防災会が主催する地域防災訓練等に参加している学校もあります。 ・その際、学校が避難所となることを想定し、避難所での行動について、児童生徒に具体的に考えさせる、実践的な訓練等を実施しているケースもあります。今後も、児童生徒の「自助、公助、共助」の精神を育むとともに、地域住民と連携した避難訓練等の実施を推進していきます。 	教育指導課

(2) 水・エネルギー対策の充実

_ ● 意 見

No.	内 容	担当課
	施策シート: P20 施策を取り巻く課題や論点	
	・八戸市は火力発電、LNG、太陽光、バイオマス発電などエネルギーに関わる産業が集	
	積している地です。これを有効利用することは地域として大きな意義があると思い	
	ます。この取り組みを産官が連携して進めていくことが肝要と思われます。日本の	
	エネルギー問題として火力発電所の利用による燃料費高騰などエネルギーコストは	
	ますます重要な課題になっています。加えて世界の CO2 排出量 323 億トン (2016 年)	
	にも達すると言われ、環境・温暖化への影響が取り沙汰されています。インテリジ	
	ェントな八戸市実現には、エネルギー情報利活用が求められることから国が進める	
	スマートコミュニティ施策のもと集中電源、分散電源、蓄電池を統合化した新しい	
	エネルギーネットワークづくりの検討を希望します。	産業労政課
28	【回答欄】	~ 1 2 2 2 2 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3
	(産業政策課)	環境政策課
	・近年、LNGターミナルをはじめ、バイオマス発電所が相次ぎ立地するなど、当市は、	
	多様なエネルギーの供給拠点となっております。また、エネルギーシステム転換支	
	援事業により、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制のために太陽光や天然ガスと	
	いった石油代替エネルギーへ切り替える経費の一部を助成することで、環境負荷の 低減に配慮した企業経営への転換を促進しております。	
	低減に配慮した正未在呂への転換を促進しております。	
	(環境政策課)	
	・当市の持つ多様なエネルギー資源の有効活用について、各種勉強会への参加や、国	
	の施策や他自治体の取組を参考にしながら、省エネや温暖化対策などの環境面、防	
	災や減災、地域振興の観点から研究して参りたいと考えております。	

(3) 災害に強い地域づくり

No.	内 容	担当課
	施策シート: P26 No.15	
	屋内スケート場の建設	
	・完成後に予想されるランニングコストの詳細を教えて下さい。	
	【回答欄】	屋内スケー
29	・今年度の屋内スケート場にかかるランニングコストにつきましては、7 月の完成引	ト場建設推
	渡しを受けてから約9ヶ月分の経費として、光熱水費や消耗品など需用費に約1億	進室
	円、清掃業務や設備の保守点検など施設維持管理業務委託料に約6千万円、その他	
	通信運搬費や機械器具借上料などを含め、総額で約1億6千4百万円となっており	
	ます。	

No.	内容	担当課
	施策シート: P28 施策を取り巻く課題や論点・大型の体育館や競技場への整備が積極的に進められていますが、市民が気楽に利用できる公園や小型施設が少ないように思われます。もし冬季でも利用できるような施設があれば教えていただきたいと思います。	
	【回答欄】 (公園緑地課) ・八戸公園こどもの国には、こども向けの室内遊具(巨大なジャイアントスパイダー ネットやフリークライミング)を備えた通年で利用できる「三八五・こども館」が あります。	公園緑地課
30	(スポーツ振興課) ・「市民が気軽に利用できる」、「冬季でも利用できる」という観点から、屋内施設で、 簡単な手続で個人利用できる施設は、次の施設等があり、年間を通じて気軽にスポ ーツを楽しむことができます。 1. トレーニング室5ヶ所 (八戸市体育館、東体育館、南部山健康運動センター、屋内トレーニングセ	スポーツ振 興課
	(人) (日本育語、米体育語、用部出庭原建新センダー、産門ドレーニングで ンター、南郷体育館) 2. 温水プール2ヶ所(南部山、南郷) 3. 卓球室1ヶ所(八戸市体育館) 4. 体育室1ヶ所(東体育館) 5. 屋内スケートリンク1ヶ所(テクノルアイスパーク八戸)	

No.	内 容	担当課
	施策シート: P28 施策を取り巻く課題や論点 ・2020 年度までの復興施策や事業を定めた「八戸市復興計画」に加え、災害による被 害が致命的なものとならず迅速に回復する強靭な地域を作り上げるための指針とな る「八戸圏域 8 市町村国土強靱化地域計画」が策定されていることから、今後の継 続的な取り組みをお願いします。	
31	【回答欄】 ・平成31年3月に策定した「八戸圏域8市町村国土強靭化地域計画」では、市町村ごとに事前防災・減災対策を取りまとめているほか、8市町村が連携して取り組む項目についても記載しております。 ・計画期間の初年度となる令和元年度以降は、本市における対策を着実に進めるとともに、圏域全体の強靭化を図るため、引き続き8市町村が協議する会議等により、進捗状況等を把握しながら本計画に基づく取組を推進してまいります。	防災危機管 理課

その他

No.	内容	担当課
32	 ・屋内スケート場の供用開始後に有料化される長根公園駐車場については、様々な反対意見や再考を求める声が上がっています。 ・長根公園の利用が地域スポーツの振興によるまちの活力創出につながるという視点をもって、駐車場料金のあり方を早急に検討し、市民に対して周知することが必要かと思います。 【回答欄】	屋内スケー ト場建設推 進室
	・長根公園駐車場の有料化については、様々なご意見をいただいていることから、関係団体等との意見交換や協議を行いながら、料金体系のあり方を含め検討して参ります。	Æ£
	 ・先日の山形県沖の震災について、テレビ報道を注視していたところ、報道の中で新潟の自治会の方が、経験からの学びが良いほうに動けばいいけれど、前がこうだったから避難しなくとも大丈夫という学びが動き大変だったという話をしておられました。 ・二つとして同じ災害はないということ、また、市民一人ひとりが自分の身は自分で守る「自助」をしっかりと自覚するようにならないと本当の復興とは言えず、「一番大切な自分の命は自分で守る」運動を展開していく必要があると思います。 	『七〈〈〈 在七後答
33	【回答欄】 ・市では、市民防災研修会、市内商業施設で開催している防災イベントへの参加、自主防災組織への支援・協力、地区の防災訓練へ職員を派遣し防災講話を実施する等、市民一人ひとりが防災意識をもって日頃から対策に取り組めるよう、様々な機会を捉えて、防災に関する情報を発信しております。 ・今後も、市民の更なる防災意識の向上を図るため、引き続き防災に関する情報発信を行うとともに、「自助」について市民が自覚して取り組めるよう、啓発に努めてまいります。	防災危機管 理課